
Quarterly "Urbanization" 2021 vol.5

季刊「都市化」2021 vol.5

危機に立ち向かう政治[上]

—石油危機からコロナ禍まで—

長瀬 要石

2022年3月

公益財団法人 都市化研究公室

Research Institute of Urbanization

本レポートは原則として発表時における情報に基づき作成されております。
内容についての問い合わせは、当財団事務局までお願いします。
なお、ページ数の関係で縮小したため、グラフが見えにくくなっておりますが、必要な場合は財団にお問い合わせください。原図をお送りします。

危機に立ち向かう政治[上] —石油危機からコロナ禍まで—

2022年3月

長瀬 要石*

目次	
はじめに	1
1. 石油危機	2
2. 平成バブル	4
3. リーマン・ショック	10
【参考文献】	16
(以下 [下])	
4. コロナ禍	
5. なにを学ぶか	
おわりに	

はじめに

政治の真価が問われるのは、危機のときである。危機の場面では、平時のやり方を大胆に切りかえる力が求められるからだ。危機の本質をきちんと見究め、適時適切な手を打たなければならない。政治リーダーや政府・自治体の力量が試されるのである。

危機は3つに大別できるだろう。①巨大地震などの自然災害、②資源・エネルギーの危機や金融危機など的人為的ショック、③武力衝突などの紛争である。いま経験しているこのコロナ禍は人為的ショックだといってよい。新型コロナウイルス（COVID-19）がヒトとヒトの接触を介してあっという間に世界を覆い、パンデミック（世界的流行）になったからである。

かえりみれば、この半世紀の間、私たちは4つの人為的ショックを経験してきた。石油危機、平成バブル崩壊、リーマン・ショック、コロナ禍である。そのたびごとに「百年に一度」の出来事だと叫ばれたりした。危機だったことは紛れもなからう。

ここでは、これらの危機を3つの切り口からレビューしてみよう。—— ①危機はどう認識されたか、②危機にどう対応したか、③政治や経済の枠組みにどのようなインパクトを与えたかである。

* 公益財団法人 都市化研究公室 評議員会議長

1. 石油危機

(列島改造と物価狂乱)

「日本列島改造論」は、時の総理田中角栄の一枚看板であった。日本中が列島改造ブームにわきたった。景気が良いなかで金融を緩和し、大型予算を組んで経済を刺激したのだから、たまったものではなかった。地価がはね上がり、買い占め売り惜しみがおきて、インフレは収まる気配をみせなかった。

そこに石油危機が追い打ちをかけたのである。1973年10月のことだった。トイレットペーパーの買いだめ騒動がきっかけとなって、パニック買いが幅広い日用品に及んだ。インフレが燎原の火のように燃え広がる事態になったが、それでも田中は列島改造の旗を降ろさなかった。彼の論理は、道路などを整備すれば流通コストが下がって物価対策になるというものだった。

物価狂乱になっても、田中はあくまで列島改造と物価安定の両立にこだわった。だが、どだい両立は無理だった。マクロ経済の視点を欠いていたところに、田中政治の限界があったといえよう。

(果敢な総需要抑制と全治三年の戦略)

1973年11月23日、懐刀として田中を支えた蔵相愛知揆一が肺炎で急逝する。窮地に立たされた田中は、一晩考えて、経済財政をすべて福田赳夫に委ねるしかないと判断した。三顧の礼をつくして福田を口説いて、列島改造論は「撤回する」「経済財政はいっさい任せる」と約束したのである。

この難局を打開できるのは福田をおいてほかにないと田中は即断し、福田は、政敵に塩を送るべきでないとする派内の反対を押しきって、これを受けた。「身を殺しもって仁をなす」――、この上州任侠の心意気が彼をつき動かしたのである。危機の関頭で、敵対する2人が救国の思いを共有した瞬間であった。国難に直面したときの政治家の処し方を角福の決断にみることができる。

蔵相の福田は、ただちに短期決戦の総需要抑制策にうってでた。公共投資の伸び率をゼロにし、主な公共料金の改定を凍結し、公定歩合の大幅な引き上げと民間投資の抑制をはかったのである。デフレ覚悟の決断であった。実需に仮需がかさなつて、水ぶくれした需要が供給を大きく上回っている。人びとはインフレ不安におのいている。大胆な切除手術を施さなければ、難病の根治は不可能であった。大胆な手術が功を奏して、物価狂乱の山場は半年足らずでのりこえられた。

74年12月に三木武夫内閣が成立して、福田は副総理・経済企画庁長官に就く。物価狂乱は克服したが、消費者物価はまだ前年同期比25%もの高さである。4倍にはね上がった原油に見合う新価格体系への移行は、まだその途上であった。火種が

くすぶっている。インフレ心理もおさまっていない。ここで手綱をゆるめたら元の木阿弥だった。

そこで福田がとったのが「全治三年」の戦略である。3年という時間を区切って、物価を安定させ不況を克服して、日本経済を安定成長の軌道にのせる作戦であった。各年度末の消費者物価上昇率（前年同月比）の目標を15%、10%、定期預金金利並みと定めて、その達成状況を確認しながら、景気浮揚のアクセルを踏んでいく。政策の軸足を物価抑制から景気刺激へと移していくプログラムであった。

福田の手綱さばきのよろしきをえて、实体经济はおおむねこのプログラムをなぞるように推移した。日本経済は76年にひとまず経済の均衡を達成したのである。この時期、欧米はスタグフレーション（不況下の物価高）に呻吟していた。中途半端な構えで物価と景気の二兎を追ったからにはほかならない。

（手綱さばきの妙）

日本がいちはやく石油危機にうち勝てたのは、財政家福田の手綱さばきの妙によるところが大きかった。彼のどのような資質がそれを可能にしたのだろうか。

第1は、「本質を見抜く力」である。福田は物価狂乱の本質が水ぶくれした需要超過にあることを見抜いていた。だから、まず果敢に総需要をカットし、物価の安定を損なわないように気を配りながら、段階的に景気刺激のアクセルを踏んでいったのである。

第2は、「意思の力」である。自分が設定したプログラムを貫く強い心をもっていった。実際、福田は「貧乏神」呼ばわりされたり、「渋いことばかり言っていたら総理になれないよ」と揶揄されたりしても、飄々としてこれらを受け流した¹。

第3に、「聞く力」があった。知ったかぶりをせず、誰のことばにも謙虚に耳を傾けた。たとえば課長を集めての庁内ゼミである。景気が微妙な局面になると、官庁エコノミストの論客たちに自由に討論させて、自分は聞き役に徹した。官僚への信頼があったのである。

第4は、「説く力」である。物価の安定には、「賃金と物価の悪循環」を断つことが欠かせない。だから福田は、民間労組の幹部に物価目標の達成を約束し、賃上げを自粛するよう理を尽くして説いた。昼間だけではない。夜も労組の幹部たちとひざを交え、腹を割って懇談を重ねた。信頼の絆でむすばれたのである。

¹ たとえば、「朝日新聞」（1975年5月21日）では、「寛政の改革」で失脚した松平定信を揶揄した狂歌「それみたか余りの儉約なす故に、思いがけなき不時の退役」を引いて、福田の厳しい総需要政策をいさめている。

（中成長への移行）

石油危機は日本の高度成長への鉄ついでであった。1970年代を迎えた日本は、欧米へのキャッチアップもあらかた終わり、若い労働力の供給も減ってきていた。すでに高度成長を支える条件が失われつつあったのである。石油危機はたそがれはじめていた高度成長を一刀両断した。わが国は、石油危機を境に、10%近い高度成長の時代から5~6%の中成長の時代へと移行した。

福田は70年前後から、「このまま高度成長をつづければ日本は壁にぶちあたって脳天を割る」と語って、安定成長への転換をとらえていた。副総理となった彼は、経済計画や国土計画を見直し、安定成長軌道への誘導をはかった。中成長が国民的なコンセンサスとなったのである。

また、石油危機は産業構造を大胆に切りかえる転機ともなった。人びとの予想をはるかに超えて、資源多消費型から省資源型へ、重厚長大から軽薄短小への転換がすすんだ。こうして、家電や自動車などの日本製品が世界市場を席捲していくことになる。

帰らざる河のように、高度成長の日々が再びこの国に訪れることはなかった。石油危機は「経済大国ニッポン」への跳躍台となったが、やがてそれが自国への過信となって、あろうことか、やがて平成バブル崩壊の暗礁にのりあげることになるのである。

2. 平成バブル

（ガルブレイスと二人の証券首脳）

ジョン・K・ガルブレイスは『バブルの物語』でこう警鐘をならしている。——バブルという「頭脳に極度の変調をきたすほどの陶酔的熱病（Euphoria）は繰り返し起こる現象であり、それにとりつかれた個人、企業、経済界全体を危険にさらすものだ」²。平成バブルがまさにこれだった。1987年から91年ころにかけてバブルが異常に膨張し、熱狂的な投機が崩壊したあとに、長く厳しい不況が訪れたのである。

平成バブルのさなかでこれがバブルだと気づいた人や、バブル崩壊の直後にその傷の深さを予見した人は、ほとんどいなかった。だが、例外もあった。2人の証券首脳である。バブルの崩壊を予感し、厳しい調整過程が避けられないと警告したまれな人たちである。

日経平均株価が38,915円のピークをつけて明けた90年正月、わたしは日本証券

² ガルブレイス[2008]。

業協会の会長を務めた千野宣時氏とさしで懇談する機会があった。国土庁計画・調整局長のときである。彼は一献かたむけながらつぶやいた。「いまの若い人は株式市場のほんとうの怖さを知らない。相場には『半値八掛け二割引』という格言があるが、これからそうならないとも限らない。「まさか」と、わたしは心のなかで叫んだ。その「まさか」が現実になったのである。株価は波をうちながら下がっていった。2003年前半にはとうとう7,300円台をつけた。「半値八掛け二割引」どころの騒ぎではない。

もうひとりには野村総研の水口弘一社長である。92年の前半、わたしは経済企画庁の総合計画局長として、宮澤喜一総理の旗じるしである「生活大国5か年計画」の策定にたずさわっていた。舞台は経済審議会である。200名にも及ぶ学識者が参加していて、彼はその一員であった。企画委員会の初会合で彼はこう発言した。先行きは油断できない、だから「生活大国」の看板はいったん下ろして、「3年程度の調整計画」にすべきだ。ほとんどの委員が日本経済は翌年あたりから回復に向かうだろう想定していたなかで、彼の異論はきわだっていた。その異論が正論だったことを知るのには、後のことである。

(too late, too hard)

平成バブルの山は驚くほど高く、バブル崩壊の谷は深く長く厳しかった。なぜか。認識の甘さから引き締めが遅すぎて (too late)、バブルつぶしが強すぎた (too hard) ためだろう。

平成バブルの原点は「プラザ合意」(1985年)である。5か国の蔵相がドル安協調で合意したのがきっかけであった。円高が一気にすすみ、「円高不況」が訪れた。このため、金融が緩和されて、史上最低の低金利がつづいた。財政による内需の刺激がこれに加わった。熱狂的な投機ブームにおいて株価や地価が値上がりし、経済は絶好調である。日本全体が陶酔の熱気におおわれていった。

ではなぜ、引き締めが遅れたのか。物価が安定していたからだった。消費者物価の上昇率は、1988年で0.7%、89年で2.3%に過ぎない。資産インフレへの警戒はうすかった。地価や株価の上昇は日本の地位向上のあかしだとみられていたのである。そのうえ、消費税の導入(89年3%)もあった。金融引き締めでこの新税の導入に水を差されたくないという政府の思惑もはたらいたようだ。

それでは、政府はなぜ性急なバブルつぶしに走ったのか。地価が高騰して庶民が家を持たないという怨嗟のうねりが広がったからだった。国土行政の責任を追及する土地国会の現場に、藤原良一土地局長と立たされて、その怨嗟のうねりを肌身で感じたりもした。「総量規制」(90年)が発動されて、不動産向け融資が規制され

る。「地価税」も導入された。

日銀は1年3か月のあいだに公定歩合を2.5%から6.0%に引き上げた。引き上げの主役は、89年12月に総裁に昇格した三重野康である。彼はバブル退治の英雄だとして「平成の鬼平」と呼ばれることになった。

三重野は、プラザ合意以降のアメリカのふるまいに憤っていた。彼はこう回顧している。――アメリカは「自分の国の要求を国際協調の名のもとに押しつけてきている」。「親米でも反米でもないが」、国際協調が「水戸黄門の葵の御紋のようにまかり通る」のは理不尽だ³。だいたんな引き締めに動いた三重野の心中には、「プラザ合意」このかた利下げを迫ってきたアメリカ極主義へのわだかまりがなかったとはいえない。

バブルつぶしで地価は急落していく。主要6紙の社説はそろって、「地価バブルを完全に潰そう」（朝日新聞）などと、バブルつぶしを後押していた⁴。

「生活大国五か年計画」は「真に国民が豊かさを実感できる『生活大国』の実現」を目指していた。この「計画」では、大都市圏で勤労者が「年収の5倍程度」で住宅を手に入れられるようにするという目標が掲げられた。「年収5倍」は計画を象徴する数値目標だった。世間はおおいにこれを評価したのだったが、その裏側にバブルつぶしを正当化するメッセージが込められていることは、正直のところ、あまり意識していなかった。

（宮澤総理の処方箋とその挫折）

1992年8月になると、日経平均株価が14,000円を割り込む瀬戸際まで下落していく。資産価格の下落で、金融機関の不良債権が膨らむリスクが高まった。危機感をつのらせたのは総理の宮澤である。彼は、不良債権の処理には公的資金の手助けが欠かせないと考えた。大蔵省が穏便な対処を提案しても、宮澤はあくまで「公的資金の投入」にこだわったのである。

8月末、軽井沢で開かれた自民党のセミナーで宮澤は、銀行への「公的援助」もやぶさかでない、「これは銀行を救済するのではない」、「国民経済の血液たる金融がうまく動かなければ迷惑するのはお互いだ」、「国民経済全体のため」だと強調した⁵。

だが、宮澤は孤立無援だった。財界からは、銀行員の高い給料をまず下げろなどと批判の声があがる。金融機関も、経営陣の責任が問われかねないことなどから、

³ 軽部[2015]。

⁴ 小峰[2019]（西村吉正『金融行政の敗因』による）。

⁵ 西野[2019]。

公的支援を嫌った。与野党も批判的だったし、新聞の論調も否定的である。大蔵省はといえば、「公的資金の導入は適切でない」とネガティブである。宮澤は四面楚歌だった⁶。

95年は住専（住宅ローン専門会社）の経営危機が浮上した年である。住専はバブル景気で急成長したのだが、その母体の銀行が住宅融資にのりだしたので、住宅マーケットをうばわれた住専は不動産融資にのめりこんでいく。バブルの崩壊で住専の不良債権はあっという間に膨らんでしまった。結局、その責任は母体行などが負い、政府は農協系の住専に6,850億円の公的資金を注ぎこんだ。このとき閣外にいた宮澤は、住専以外にも「一気に公的資金を注入せよ」と主張したのだった。

だが、国会審議は荒れに荒れ、世間から厳しい批判を浴びてしまう。宮澤は後年こう回想している。――住専への公的資金の投入は、「何ともいえない不明瞭な問題として、その後の公的関与ということを非常に難しくいたしました」⁷。民主主義のコストというべきか。この件は宮澤の大きなトラウマとなったとみられる。

（ハードランディング VS ソフトランディング）

日本が本格的な金融危機に直面したのは1997年である。金融危機の根っこには、銀行などがかかえる膨大な不良債権があった。この処理をめぐって、梶山静六はハードランディング（強行処理）を主張し、宮澤はソフトランディング（漸進的処理）をとらえた。たとえ銀行がつぶれても一挙にかたをつけるか、穏便に金融再生をすすめていくかの、路線対立である。

橋本龍太郎内閣で官房長官となった梶山は、温厚な人柄ながら、金丸信から「大乱世の梶山」と呼ばれ、田中真紀子からは「軍人」とも評され武闘派である。彼は、不良債権の実情を耳にしてビックリし、独自に総ざらいして、「実際の不良債権は実に120兆円以上に達している」と想定した。梶山は、新たに「改革発展国債」を発行して、破綻していない金融機関に一般会計から資本注入することを求めた。「梶山構想」である⁸。

その対極に宮澤がいた。彼は、その該博な知識といい、ツバメ返しのように鮮やかな答弁といい、クリントンをはじめ世界の首脳たちと互角にわたりあう英語力といい、政界きっての知性派であった。財政金融の専門家だったことはいまでもない。彼は、「ハードランディングは素人のいうこと」で「カタストロフィ（破滅）にならないように收拾することが大切だ」と、あくまでソフトランディングの路線

⁶ 西野[2019]、小峰[2019]。

⁷ 御厨貴、中村隆英[2005]。

⁸ 梶山静六「わが日本経済再生のシナリオ」（「週刊文春」1997年12月4日）。

にこだわった⁹。

78歳の宮澤が示した「私案」は、一般会計からの支出ではなく、預金保険機構の借り入れに政府保証をつけるために公的資金を用意するというものであった。

梶山は98年の自民党総裁選に立候補して、不良債権の引き当て強化により「2年以内に金融システムを大手術する」というハードランディング路線を訴えた。だが、大幅減税と積極財政を柱とするソフトランディング路線の小渕恵三に敗れてしまう。小渕は総理経験者の宮澤に蔵相への就任を求めた。蔵相に就いた彼は、「ハードランディングなら誰でもできる」と「宮澤私案」をベースに軟着陸の路線をおしすすめた。宮澤が開いたこの路線に沿って、およそ5年の間、金融再生と闘う苦難の道を歩むことになったのである¹⁰。

総理の宮澤が早い段階で大胆に公的資金を投入して金融機関の不良債権を処理していたら、90年代半ば以降の日本経済の風景はかなり変わっていたかもしれない。だが、宮澤が回想するように、いくら「問題を指摘」しても「みんなでやろう」というようなことにならなければ事態は打開できない¹¹。金融機関や政財官の合意がないなかでは、大胆な政策の断行は難しかったというのが実情であった。

（小泉内閣の不良債権処理）

不良債権の問題に決着をつけたのは、「自民党をぶっ潰す」と叫んで総理に就いた小泉純一郎であった。不動産や資産の価格は「いずれ回復するだろう」という甘い期待は、過酷な現実に裏切られつつけて、「先送り」はもはや許されなかった。大胆な外科手術が必要だったのである。

小泉総理は2001年6月のいわゆる「骨太の方針」に、「不良債権処理を第一の優先課題」とすると明記した。小泉は、小渕内閣で金融再生担当相として大手15行に7.5兆円の公的資金を投入していったん金融危機をしずめた柳沢伯夫を再登板させた。豊富な金融知識と実務能力をもつ柳沢の行政手法は、実に「緻密で堅実」であった。しかしその彼は、日銀総裁の速水優らが公的資金の再投入を訴えても、反対の構えを崩さなかった。「まず銀行を追い込むことが先決だ」と考えていたからだといわれる¹²。

そこで小泉は「急進改革路線」を主張する経済財政担当相の竹中平蔵に金融担当相を兼務させた。02年9月末のことである。早速、竹中は「金融再生プログラム」を取りまとめた。

⁹ 曾根泰教「政治はバブルの発生とその崩壊にどう対処したか」（竹中[2016]）。

¹⁰ 西野[2019]。

¹¹ 御厨・中村[2005]。

¹² 西野[2019]。

このプログラムには、大手15行の不良債権比率（8.7%）を04年度までに半減させるという数値目標が掲げられた。手段は2つである。貸し手である金融機関には、不良債権の「整理回収機構（RCC）」への売却を促す。借り手である企業には、新たに「産業再生機構」をつくって、リストラ・経営再建を促進する。この両者を一体的にすすめる仕組みであった。

こうして、大手行の不良債権比率は2.9%（05年）にまで低下した。不良債権の処理が終わり、企業の再生が進展したのである。のちに竹中は、「既得権者たちの長い抵抗と金融当局の無びょう性を突破したのは、結局政治のリーダーシップだった」と語っている¹³。不良債権処理の決着は、小泉が確固たる指針を示し、竹中が軍師となり突撃隊長となって正面から切り込んだことによるものだったといえよう。

（「失われた10年」）

1990年代末ころから、日本経済の低迷をさして、「失われた10年」とわれるようになった。日本はいったいなにを失ったのか。「変革する力」だと思う。アルマジロは、敵の攻撃を受けると体を丸くして、防御の姿勢をとる。バブル崩壊の負の痛手にもがき苦しむあまり、企業も金融機関もリスクをとって挑戦する気概をなくしてしまっていた。

企業は、資産が目減りしても負債は減らず、バランスシートが毀損することになった。「過剰債務」で。しかも、不況つづきで生産も消費も振るわず、生産設備や雇用人員が余ってしまった。「過剰設備」と「過剰雇用」である。この「債務」、「設備」、「雇用」の「3つの過剰」が企業を守りに走らせた。

企業の過剰債務の反対側で、貸し手である金融機関の不良債権も増えつづけた。金融機関のバランスシートが毀損していくなかで、銀行などがさらにリスクをとって前向きの融資をする余裕など、持ちあわせなかった。破綻の危機にさらされた金融機関は、合併や再編で生きのびるのが精いっぱいだったのである。

日本が不良債権のドロ沼に足をとられて呻吟していた90年代は、世界のプラットフォームが大転換した時期である。東西冷戦が終わり、世界経済はひとつのグローバル市場に統合された。ヒト・モノ・カネ・情報が国境を越えて活発に行きかうようになった。IT（情報技術）が飛躍的に発展して、工業経済から情報経済への移行がすすんでいく。地球環境問題も人類共通のテーマとして登場してきた。

この時期、円高もあって生産拠点の海外展開は進展したものの、企業の新しい事

¹³ 西野[2019]。

態への適応と転換は概して緩慢であった。アメリカでは、GAF A と呼ばれる IT 企業群が脱兎の勢いで世界を席卷しはじめるのだが、日本企業の新陳代謝は牛歩のごとくであった。東アジアでは中国が急速な台頭をみせはじめていた。

このようななかで、分水嶺を越えた日本は、生産年齢人口の減少と高齢化、潜在成長率 1% の 21 世紀に入っていく。デフレの長いトンネルから抜けだす苦闘がつづくことになったのである。バブルとその崩壊のツケはあまりにも大きかった。

政治も激動の時代を迎えた。「クリントン 1 人で日本は 8 総理」という川柳が生まれたのは 21 世紀初頭だったろうか。宮澤から小泉までの 8 総理である。宮澤総理のときに 55 年体制が終わり、日本新党、新生党、日本社会党の総理をへて、自公連立政権の小淵総理が誕生する。激しい政治変動は、自民党長期政権の疲弊によるものではあろうが、同時にバブル崩壊後の経済混迷がその背景にあったことは否めない。この面でも、バブル崩壊のツケは大きかったというべきだろう。

3. リーマン・ショック

(対岸の火事)

平成バブルの崩壊が内因性の危機だとすれば、リーマン・ショックはアメリカの住宅バブルの崩壊がもたらした外因性の危機であった。当初は「対岸の火事」だとみられていた。日本はたいした被害をこうむらないだろうと思われていたのである。だから、世界のなかで日本経済がもっとも激しく落ち込むことなど、とても想像できなかった。

右肩上がりで上昇をつづけてきたアメリカの住宅価格は、21 世紀にはいると騰勢を強めた。信用がなくても借りやすい低所得者向けローンの仕組みができて、住宅ブームに火がついたためでもある。その象徴がニンジャ・ローン (NINJA Loan) だった。所得がなく (No Income)、職がなく (No Job)、資産もない (No Asset) 人びと向けの住宅ローンである。右肩上がりの住宅神話がつづく限り、夢がつむがれていく仕組みであった。

このサブプライム・ローンの債権を担保に不動産担保証券 (MBS) が組成され、それが他の優良な債権などと混ぜ合わされて、格付けの高い証券に仕立て上げられていく。ローンの証券化である。この債務担保証券 (CDO) が世界に拡散していった。

住宅バブルがはじけたのは 2007 年である。住宅価格が下がり、MBS や CDO などの証券化商品の価格が急落していく。これらを大量に保有するヘッジファンドや投資銀行などは巨額の損失を抱えてしまった。07 年の春から夏にかけてアメリカで破綻する銀行やヘッジファンドがでてきただけでない。欧州にも飛び火した。フ

ランス最大手の BNP バリバが傘下の投資ファンドの資産を凍結する事態になったのである（バリバ・ショック）。世界は金融危機の淵にたたされた。

年が改まると、08年3月19日で任期が切れる福井俊彦日銀総裁の後任人事が待っていた。総理の福田康夫は、副総裁だった元財務次官の武藤敏郎の昇格を考える。なぜ武藤なのか。世界の金融情勢は混乱しており、日本がどんな影響をこうむるか予断を許さない。この困難な時期に金融政策を担うのは、金融・財政両面への造詣が深く、幅広い人的ネットワークをもち、交渉力と胆力を備えた人物でなければならない。それが武藤だと考えたからである¹⁴。

「ねじれ国会」であった。衆議院の第一党は自民党、参議院の第一党は民主党である。福田は強行突破をはかったが、武藤総裁案は参議院で否決されてしまう。民主党の反対理由は「財政と金融の分離」であった。新聞各紙は、総裁人事に同意せず「総裁空席」の事態を招いた民主党の対応を厳しく批判している¹⁵。副総裁の白川方明が国会の同意をえて総裁に就いたのは、4月9日のことであった。このときも、元財務官渡辺博史の副総裁案は民主党の反対で否決されてしまった。

「対岸の火事」は太平洋をこえて日本に迫っていた。なんとしても堅固な備えが必要な時だった。元財務官僚の日銀首脳はいっさい認めないという棒をのんだような民主党の対応は、いかにも大局観を欠いたものだった。浅慮のそしりを免れまい。

（リーマン・ショック —そのとき日本では）

アメリカの大手証券会社リーマン・ブラザーズが経営破綻したのは、2008年9月15日である。負債総額は6,136億ドル（約60兆円）で、史上最大の大型倒産だった。「大きすぎてつぶせないだろう」という大方の予想を裏切って、アメリカ政府は救済を放棄した。世論の批判を恐れたたてのことだった。まさかの破綻劇で世界は凍りついた。

15日深夜、福田総理は「明朝に金融関係の閣僚を集めてくれ」と、秘書官に指示した。特に白川日銀総裁の出席を強く求めた。閣僚等懇談会の席で、福田こう述べている——、「各国と連携をよく取りながら、実態をよく把握しながら、今後の経済金融運営をしていくことが必要だ」¹⁶。辞任表明から約2週間後のことであった。

リーマン・ショック後しばらくの間は、日本経済への影響はそんなに大きくはないだろうとみられていた。「政策の職人」と称された経済財政担当相の与謝野馨は、

¹⁴ 福田康夫氏談（2022年2月4日）。

¹⁵ 「読売新聞」（2009年3月8日：社説）、「日本経済新聞」「朝日新聞」「産経新聞」（2009年3月12日：社説）。

¹⁶ 「日本経済新聞」2008年9月17日。

「日本経済への影響は蜂が刺した程度の影響しかない」と語った。この点について彼は、「危機管理の体制に信を置いていたためだ」、IMF/世銀や各国当局間の協調体制があるのだから、大恐慌の再来はないだろうとにらんでいたからだ、と回顧している¹⁷。

実は舞台裏では、リーマン・ブラザーズの株価が暴落した9月9日ころから、日米欧の金融当局などが緊迫した闘いをくりひろげていた¹⁸。首都の大深度下で行われている地下鉄工事のような知られざる情景である。

金融庁はアメリカなどの当局者と連日のように電話会合を行っていたし、7か国財務相代理の電話会合ももたれた。中央銀行間でもひんぱんに電話協議がおこなわれ、情報交換や対応策の検討がなされた。

FRB 議長のベン・バーナンキは白川総裁に「破綻は不可避」の極秘情報を入れ、白川は彼に強い懸念を伝えた。ただちに白川ら幹部は迫りくるリーマン破綻への対応策をねりあげている。金融庁はリーマン日本法人の資産保全に動いた。

当時の金融庁長官佐藤文隆はこう回想する。――日本は「総じて外的ショックに冷静に対処できた」、「2000 代半ばまでに不良債権問題にメドをつけ、日本の金融システムが筋肉質になっていた面も大きい」¹⁹。

欧米に比べて日本の金融機関の痛手が少なかったのは、平成バブル崩壊後の長く深く厳しい試練の直後だったからだろう。

（ドルと G20 と中国と）

リーマン・ショックはアメリカ経済を奈落の底に突き落とすだけではない。「100 年に一度の Tsunami(津波)」（グリーン・スパン）が世界金融危機をもたらしたのである。各国の連帯と協調が欠かせない場面であった。枯渇したドル資金が供給され、G20 が始動した。中国も巨額の財政出動に踏み切った。これらが世界経済を崩壊の淵から救ったのである。

リーマン破綻の第一報がはいると、日銀国際市場局長の中曾宏は FRB など各国中銀との電話協議におわれた。最大のリスクは欧州銀などの世界的なドル不足である。話し合いのすえ、FRB を核とする 6 中銀の「スワップ協定」への参加が固まった。「リーマン破綻から 3 日間で各国中銀がドル供給する制度を発表し、国際金融市場の崩壊を食い止めた」（中曾）。国際協調によって金融システムが守られたので

¹⁷ 「日本経済新聞」2008年9月17日（夕刊）。日本経済新聞社[2014]。

¹⁸ 日本経済新聞社[2014]、西野[2019]。

¹⁹ 日本経済新聞社[2014]。

ある²⁰。

福田の後継総理は麻生太郎であった。2008年10月11日、麻生に随行して浜松にいた浅川雅嗣秘書官の携帯電話にホワイトハウスから連絡がはいった。米大統領ジョージ・ブッシュからだという。スピーカーフォンに切りかえて即席の日米首脳会談がはじまった。ブッシュは「金融危機に対応するためのサミットを開きたい」と提案した。日本はG8の議長国だった。麻生は、「G8だけ」ではなく、「アジアからは経済力の増している中国、インド、韓国、資源国としてのオーストラリアを加えたらどうか」と提案したという（麻生の証言²¹）。

初のG20サミットがワシントンで開かれたのは、11月14日のことである。麻生は、不良債権処理で苦闘した日本の経験を語り、金融危機克服のための処方箋を示した。あわせて、日本は外貨準備から1,000億ドル（10兆円）をIMFに融資すると表明した。このあとG20は、「国際経済協力の第一の協議体」として、毎年開かれることとなったのである。

中国は、08年11月に総額4兆元（約52兆円）の内需拡大策を決定した。インフラ整備が主体であった。地方政府も独自の投資案件を発表する。その累計額は26兆元（約340億円）にのぼるとされた。世界はこれを歓迎したのである。

リーマン・ショックは中国の飛躍台となった。2010年には日本を抜いて世界第二の経済大国にのし上がった。アメリカに対峙する地歩を固めたのである。その反面、不動産バブルを膨張させ、不良債権増大の後遺症をもたらしたとされている。

リーマン・ショックは大恐慌（1929-32）の再来には結びつかなかった。国際協調に負うところが大きい。

（輸出減に撃たれた内需）

リーマン・ショックは、金融面に比べて実体経済面に大きな打撃を与えた。実質成長率は2009年に▲5.7%と過去にないほど急落し、翌年には4.1%へと回復している。輸出の減少に内需が撃たれたことによるものであった。急性の食中毒で七転八倒の苦しみを味わったが、長患いにはならなかったようなものである。

震源地アメリカの経済が落ち込み、またたく間に世界貿易が縮小していく。日本の輸出はあらゆる地域向けで減少をみた。08年10月からの半年間の輸出（前年比）は、なんと▲56%である。外需に依存する日本経済は手痛い足払いをくらってしまった。

²⁰ 日本経済新聞社[2014]、西野[2019]。

²¹ 日本経済新聞社[2014]、後藤[2014]。（なお、後藤著などでは「G20」の創設についてブッシュが麻生に協力を求めたとされている。）

輸出の減少を受けて生産・出荷が急減し、在庫がたまってしまう。このため稼働率が下がって設備が過剰になるから、設備投資をしぼらざるをえない。企業セクターの悪化はただちに家計セクターに及んだ。

減産によっていちばん辛い目にあったのは、非正規雇用者である。08年暮れには「年越し派遣村」が話題になった。正規雇用者の残業も減り賃金所得が下がって、個人消費もふるわない。

こうして、外需減から内需減への負のスパイラルがおこった。その悪化の「速さ」は過去にない急こう配であり、しかもきわめて「深い」後退であった。ちなみに、09年1～3月のGDPギャップは▲8%である²²。

だが、回復もはやかった。景気は09年春から徐々に持ち直したのである。中国など新興国の景気が上向き、輸出にけん引されて生産が回復し、設備投資が下げ止まった。個人消費も持ち直していく。麻生内閣が講じた3回の経済対策が下支えしたことも功を奏した。投じた国費は約24兆円である。日銀は欧米に遅れて、ちゅうちょしながら小出しの利下げを行った。

しかしながら、デフレが日本経済の重石として残ってしまった。企業は概して前向きの投資に慎重で、新しい局面への転換に及び腰であった。右肩上がりで企業の利益剰余金がふえる一方で、労働分配率は低下しつづけた。こうして、国際競争に後れをとってしまうのである。

（民主党政権と脱官僚の政治）

リーマン・ショックは劇的な政権交代をもたらした。民主党政権の誕生である。大敗をきった自民党は、臥薪嘗胆の4年を過ごすことになった。2009年8月末のことである。

福田政権は「ねじれ国会」で塗炭の苦しみを味わった。衆議院議員の任期は余すところ1年である。ここで衆議院を解散してまず安定多数を確保し、「ねじれ」解消の地歩を固めなければならない。こう考えて、福田は退陣を決意した。熱気が冷めないうちに後継総理が解散に打ってでることを期待したのである。まさか、ニクソン・ショックが重なることになろうとは思わなかった²³。

後任の麻生は、ブッシュとの電話会談のあと、景気の落ち込みを「フリーフォール経済」と呼んで、次々と政策対応をはかった。国際会議にも出席して、世界金融危機の広がり深さを再認識した。政局を避けて政策に軸足をおくようになるのである。

²² 内閣府『経済財政白書』（2009年版）。

²³ 福田康夫氏談（2022年2月4日）。

このころ、公明党は11月選挙に突き進んでいた。自民党幹部は「解散の先送り」は福田の捨て身の退陣を無意味にすることになる」と訴えていた。だが、麻生は解散回避に大きくカジをきる。リーマン・ショックの打撃が解散先送りの最大の要因だった²⁴。

急角度の景気の落ち込みで経済不安が深まっていった。「派遣切り」などで社会不安が広がっていく。これに追い打ちをかけたのが、総理の漢字の読みちがいや、財務相の泥酔記者会見であった。内閣支持率は急落をつづけて、麻生政権は加速度的にその求心力を失っていった。

総選挙で4分の3の議席を獲得した民主党は、官僚の参画を拒んで、政治主導の政策運営をおこなった。ただちに事務次官会議を廃止してしまう。経済財政諮問会議を休止し、総理直轄の「国家戦略局」において、一元的に政策を仕切ろうとした。だが、その権限は明らかでなく、スタッフも少なかった。

「最低でも県外」と宣言した普天間基地の移転問題は、オバマ大統領をもまきこんで、迷走をかさねた。八ッ場ダムの事業中止も同じでる。高速道路の無償化は、「受益者負担の原則」に背馳していた。「事業仕分け」も話題を呼んだが、きちんとした政策評価を欠き直観にたよる「無駄」の判断は、ショーの域をでなかった。

民主党に寄せた国民の期待は、時をまたずして失望に変わった。民主党は大きな痛手をこうむって、その後、分裂と再編の複雑な変遷をたどることになる。

官僚がテクノクラートとしてキチンとした根拠に基づく選択肢を示し、政治家がポリティシャンとして大局的な判断をくだすことが大事だ。——今日につづくテーマである。

「対岸の火事」だと思われたリーマン・ショックは、日本の経済に打撃を与えただけではない。政治の激動をも呼び込んだのである。

(以下[下])

²⁴ 後藤[2014]。

【参考文献】

- 五百旗頭真監修・井上正也・上西朗夫・長瀬要石[2021]『評伝福田赳夫―戦後日本の繁栄と安定を求めて』岩波書店
- 池上彰[2018]『池上彰の世界から見る平成史』KADOKAWA
- 伊藤修[2007]『日本の経済―歴史・現状・視点』中央公論新社
- 植田和男[2010]『世界金融・経済危機の全貌』慶應義塾大学出版会
- 翁邦雄[2013]『日本銀行』筑摩書房
- 軽部健介[2015]『検証バブル失政』岩波書店
- ガルブレイス（鈴木哲太郎訳）[2008]『[新版]バブルの物語』ダイヤモンド社
- 後藤謙次[2014]『平成政治史3』岩波書店
- 小峰隆夫[2019]『平成の経済』日本経済新聞社
- 櫻川昌哉・福田真一[2013]『なぜ金融危機は起こるのか』中央公論新社
- 竹中平蔵編[2016]『バブル後25年の検証』東京書籍
- 土居丈朗編著[2020]『平成の経済政策はどう決められたか』中央公論新社
- 長瀬要石[2019]『日本経済の分水嶺―平成から令和へ』22世紀アート
- ―――[2009]「世界金融危機とアジアのインフラ整備（『経済調査研究レビュー』（2009年3月所収）
- 西野智彦[2019]『平成金融史』中央公論新社
- 日本経済新聞社編[2014]『リーマン・ショック 5年目の真実』日本経済新聞社
- 浜中秀一郎[2021]『史料で読む日本の金融』きんざい
- 御厨博・中村隆英編[2005]『聞き書 宮澤喜一回想録』岩波書店
- 吉川洋[2013]『デフレーション』日本経済新聞社
- 経済企画庁編[1997]『戦後日本経済の軌跡 経済企画庁50年史』大蔵省印刷局
内閣府『経済財政白書』（2009～11年版）